

# 「ワシントン拡声器」を可視化する報道を

猿田佐世

さるた・さよ

新外交イニシアティブ (ND) 事務局長・弁護士。  
1977年生まれ。2002年日本で弁護士登録。09年米国ニューヨーク州で弁護士登録。ワシントンでロビング活動を行うほか、日本の国会議員や沖縄の首長・議員などの訪米行動を企画・実施。共著に『虚像の抑止力』(旬報社)、『シリーズ 日本の安全保障 第2巻 日米安保と自衛隊』(岩波書店)など。

「蹴」(テレビ朝日系「ANN」6月2日)

の研究員に会い続け、3日間55件の面談の中で沖縄の意思を伝え続けた。

筆者自身は、ワシントンでの在住も経ながら、既存の外交パイプが運ばない声をワシントンに伝えたいと、米議会へのロビー活動を自ら行い、また、沖縄の方々の訪米ロビーの企画・同行などをつづけてきた。沖縄の問題において主戦場が辺野古の現場であり、日本政府に対する取り組みであることはもちろんであるが、米国への変化(それがたとえ根本的な変化でなくとも)が日本に大きな影響を与えることから、日本に対する取り組みにはワシントンへの働きかけが有効であると考

## ■翁長知事訪米と 本土メデイアの報道

「そもそも知事をはじめとした

訪米団は皆、米関係者から直ちに「では辺野古はやめましょう」との回答があると期待して訪米などしていなかつただろう。

「本土メデイアは成果なしとする知事訪米だが、沖縄メデイアは大きな意義があつたとする。実際はどうだったか」。ワシントンから戻つてしまらくこんな質問を受け続けた。

翁長雄志・沖縄県知事が5月末からハワイ・ワシントンを訪問し、辺野古基地建設反対の意思を米国に伝えたが、この訪米は本土メデイアからは「辺野古NO、通じぬ米」(朝日新聞6月6日)、「翁長知事は『扇動的』米知日派『反辺野古』を一

筆者が事務局長を務めるシンクタンク、新外交イニシアティブでは、知事訪米に随行した訪米団の訪米日程の企画・同行を担当した。筆者もワシントンにて、那覇市長や読谷村長、国會議員(沖縄選出)、沖縄県議等からなる約20人の訪米団と共に、翁長知事の訪米活動を間近にしながら、米国の連邦議会議員やシンクタンク

えてこの活動を続けている。

今回いただいたテーマは「沖縄・辺野古問題とメディア」である。そこで、私のワシントンを軸とした沖縄基地問題を始めとする日米外交における問題意識をメディアに引きつけて論じてみたい。まず、ワシントンを中心とした日米関係のシステムについて概観する。

## ■ワシントンからの日本への影響

日本は、アメリカからの影響に極めて弱い。アメリカがくしやみをすれば日本が肺炎になるといわれる程である。

例えば、安保法制である。昨年7月、安倍政権は集団的自衛権の行使を閣議決

定で容認し、現在、日本中で反対運動が展開される中、安保法案が国会で議論されている。日本に大きな変化をもたらすこの議論の背景には米国の中存在があるといわれる。米国からの影響力の象徴として随所で取り上げられるのがいわゆる「アーミティージ・ナイ報告書」である。元国務副長官のリチャード・アーミティージ氏と元国防次官補のジョセフ・ナイ氏らが執筆したこの対日提言書は「集団的自衛権行使の禁止は同盟への障害（第三次報告書）」等と集団的自衛権の行使容

認を求めてきた（注1）。この報告書は既に政権を離れている両氏を含め民間研究者が執筆者として名を並べるもので、米政府による公式の対日勧告ではない。にもかかわらず、集団的自衛権に限らず広く「日本の防衛政策の青写真となつた」とされ、同報告書、さらには、代表執筆の両氏の発言は総じて日米両国の政権に影響を与えると広く理解されている（注2）。安保法制の議論においてはホルムズ海峡における機雷除去の事例が集団的自衛権の事例として挙げられるが、これもアーミティージ・ナイ報告書で取り上げられている事例である。

## ■「ワシントン拡声器」とは

ワシントンからの発信は日本で大きく報道される。米国政府やアーミティージ氏やナイ氏のような「知日派」の声はもちろん、日本人の声や日本人の働きかけによるものであっても、ワシントン発となると大きく報道される傾向にある。石原慎太郎・元東京都知事が尖閣諸島の購入を発表したのも、ワシントンのシンクタンク「ヘリテージ財團」における講演の席上だったのは記憶に新しい。

ワシントン発の情報の影響力の大きさを知る政治家や企業は、ワシントンを訪問したり、ワシントンのシンクタンクに資金を提供したりするなどの方法で、ぶつけ、米国の影響力によって日本国内で自らが実現したい政策を実現していく。

筆者自身、米国を利用した日本への影響作りの現場を数多く見てきた。一例としては、昨年、集団的自衛権の行使容認の閣議決定の可否が日本で議論される最中、米知日派の意見を聞きに多くの国會議員が訪米したことが挙げられるだろう。

昨年5月、私が名護市長の訪米同行でワシントンの米国務省の前に行くと、そこには日本メディアが黒山の人ばかりとなっていた。しかし私の期待とは異なりその取材陣は名護市長の国務省訪問を取材しなかつた。翌日、日本メディアに河井克行・自民党衆議院議員らの訪米の記事が掲載されているのをみつけた。

「…河井氏によると、キャンベル氏（前國務次官補）は『東アジアの安全保障環境に鑑み、日米がともに対応していると示すことが重要だ。会期末までの閣議決

定が強く望ましい』と表明。アーミティ

ジ元国務副長官は『会期末までの閣議決定を100%支持する』と語った。19日

に会談したマイケル・グリーン元国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長も『会期中に閣議決定されることは重要なと強調したという。…』（注3）。

米「知日派」の発言を報道するための黒山の人だからであった。訪米したのが河井議員であろうと別の議員であろうとメディアはかまわなかつたろうが、河井議員らの訪米がなければ、この記事は出なかつたし、メディアが河井議員の発言を取材しなければ、この記事は出なかつた。

ワシントンが果たしている機能を、私は「ワシントン拡声器」と呼んでいる。本年に入つての安保法制の議論においても、節目節目では必ずワシントンのコメントが取られている。振り返れば、この3月の与党合意の成立の約1週間後に高村正彦・自民党副総裁はワシントンを訪問し、ワシントンのシンクタンク戦略国際問題研究所（C S I S）で講演しその経過を報告するとともに、カーター米国防長官と面談し「歴史的取り組みだ」と評価の言葉を引き出している（注4）。

## ■「拡声器」の仕組み

政治の街であり霸權国の首都であることから、ワシントンには米国の政策や世界各国の政策に影響を及ぼしたい人々が世界中から集まる。

米政府そのものの世界の国々への影響力の大きさは言うまでもない。また、現在は政権を離れている人々だけでなく、現

在は政権内にいる人々だけではなく、現在は政権を離れている人々も文脈によつては大きな影響力を持つ街がワシントンである。これは大統領選において政権が交代し、現在政権の外にいる人が政権内

に入り、政権内の人人が政権の外に出てシンクタンク等で次の政権まで待機する「回転ドア方式」と言われる米国の中でも、節目節目では必ずワシントンのコメントが取られている。振り返れば、この3月の与党合意の成立の約1週間後に高村正彦・自民党副総裁はワシントンを訪問し、ワシントンのシンクタンク戦略国際問題研究所（C S I S）で講演しその経過を報告するとともに、カーター米国防長官と面談し「歴史的取り組みだ」と評価の言葉を引き出している（注4）。

え、また権威付けを行うと言われる（注5）。私が「ワシントン拡声器」と呼ぶのはこれらの機能をまとめたものである。

日本の文脈でいえば、日本からワシントンにテーマを持ち込み自らの声をワシントンを利用して拡声させて日本に影響を与える場合も、日本のある層の関心事がワシントンの知日派等の関心と相まってそれがアメリカ発の声として日本に影響を与える場合も双方あるだろう。

## ■ワシントンで交わされる議論と報道される情報の選択

そして、ワシントンがあるテーマを「問題」として取り上げれば、瞬く間に世界中がそのテーマを「問題」として取り上げるようになる。ワシントンは世界中の問題について、アジェンダ・セッティング（議題設定）能力をもち、評価を与

この「拡声器」の役割の主要部分の一つを担つてゐるのが日本の大手メディアである。日本メディアは日々ワシントン発（米国発）のニュースを数多く取り上げる。ワシントン発の情報についての日本語による拡散は、日本の大手メディアに依るところが極めて大きく、日本の大手メディアが情報の選択権を有する。選択されなかつた情報は日本の読者の耳に届く可能性をほぼ失う。

また、その情報選択の前提として、ワシントンに届けられる情報や意見の質やその内容にも着目する必要がある。

辺野古基地建設問題について思い返してみれば、2009年9月からの民主党鳩山政権時、日本では、米国政府が辺野古移設に反対する鳩山政権に怒っているとの言説が流れていた。

ワシントン発の日本メディアの重要な情報源となるワシントンのシンクタンクでは、当時、頻繁にこの問題についてのシンポジウムが開催されていた。当時ワシントンに住んでいた筆者はワシントンで開催される日本関連のシンポジウムには可能な限り出席していたが、当時の日本関連のシンポジウムの多くは、その主たるテーマが辺野古基地建設問題であった。

しかし、数十は出席したであろうこれらのシンポジウムで、辺野古基地建設に異を唱えるスピーカーが登壇したシンポジウムは実に一度しかなかつた。仮にも一国の首相が反対意見を述べているのに、そのテーマでのシンポジウムでその声を代弁する登壇者がいないのは明らかに「ワシントンで語られている日本」と「日本で語られている日本」の乖離を示していた。筆者は、ワシントンには画一的な情報しか日本から伝わっていない、という確信を深めていった。なお、

後になって、辺野古基地建設に反対する論者が登壇したその一度だけのシンポジウムは、ワシントンについて私と同様の問題意識を持つたある日本の大学教授がそれはおかしいと意識的に計画をしたシンポジウムであつたことが判明した。

より正確にいえば、反対意見がワシントンで述べられなかつたわけではない。先ほどから取り上げているアーミテージ元国務副長官は10年1月のシンポジウムで、辺野古以外の選択肢（プランB）を提案していた。米国の登壇者から別の案の検討がなされるべきだとのが発せらるる構造が私には新鮮であつたし、どうしてこの米側の声が大きく日本で報道されないので、という疑問をもつた。

日本からの登壇者が辺野古案を主張するとの構造が私には新鮮であつたし、どうしてこの米側の声が大きく日本で報道されないので、という疑問をもつた。

日本政府によるシンクタンクへのこれらの働きかけに、日本政府のロビイストの活動が加わることでさらに大きな影響力が生まれる。

例えば、13年、日本政府はエイキン・ガハップ（Akin Gump）法律事務所にTPP推進を中心とした貿易関係のロビー活動を委託しており、彼らのロビイングにより13年10月には連邦議会内にTPP議員連盟（The Friends of the Trans-Pacific

一例を挙げたい。14年9月、ニューヨーク・タイムズ紙が外国政府がワシントンのシンクタンクに資金を投入している状況について大きく報道した。

記事では、日本政府がJETROを通じ10年以上にわたってCSISに資金を提供し、また、この過去4年間について

はその総額が1億1千万円にも及ぶことが取り上げられた。この資金提供により先ほどから取り上げているアーミテージ元国務副長官は10年1月のシンポジウムで、辺野古以外の選択肢（プランB）を提案していた。米国の登壇者から別の案の検討がなされるべきだとのが発せらるる構造が私には新鮮であつたし、どうしてこの米側の声が大きく日本で報道されないので、という疑問をもつた。

## ■政策決定過程の背景と報道される情報の選択

ワシントンを舞台とする日米関連の政策決定の過程にどのような背景や動きがあるのかについても日本の我々には知る機会がないことが多い。

Partnership) が創立された。CSIS にて開催された TPP 推進のシンポジウムには TPP 議連の議長二人が登壇した。彼らには、CSIS の研究者が議会で日本政府の意向に沿った証言も行つたとニューヨーク・タイムズ紙の記事は指摘している。

すなわち、これら一連の流れにより、ロビイストグループであるエイキン・ガングおよび CSIS は、日本政府が TPP 推進の立場をワシントンにおいて広める機会を提供し、米政府や議会に対する影響力を提供していたのである。

なお、例えば、13 年一年でみても、エイキン・ガング法律事務所はこれら TPP 推進ロビイング関連で 7600 万円の報酬を日本政府から受け取っている(注 6)。講演会の舞台となつた CSIS には JETRO 以外からも日本政府は長期にわたつて資金を直接提供してきたが、その金額や目的・用途は明らかにされていない(注 7)。ニューヨーク・タイムズ紙の報道に押されたか、本年 3 月、日本政府が CSIS に年 5 千万円以上の資金を提供していることを、初めて CSIS はウェブサイトに公開した。しかし、提供額が 5 千万円以上であることしかわ

らず、実際の金額は未だ不明なままである(注 8)。

米国内の TPP 推進の議員の動きについて日本の大手メディアは報道する。しかし、その動き（の少なくとも一部）の背景となつている日本政府からの働きかけや資金の流れについては報道されない。なお、日米外交の文脈でワシントン拡声器の大きな役割を担つているワシントンのシンクタンクは、シンポジウムの舞台や記者会見の会場となつたり、研究プロジェクトが開催され日本の政策についての報告書が提出されたりなどしている。

先に述べたアーミテージ・ナイ報告書もシンクタンクである CSIS の発刊であり、安倍首相も訪米時に CSIS で講演を行つていている。

これらを日本メディアが取材して日本にワシントン発の情報として報道するが、そのシンクタンクには、日本政府や経団連、多くの日本企業も資金を提供している。その全貌は明らかではないが、情報の一部はメディアの報道や各シンクタンクの年次報告書などから垣間見えることができる。例えば、全米シンクタンク・ランキングで 7 年連続 1 位となつたブルッキンズ研究所の外交政策プログラム

に、日本政府は 10 年には約 7 千ドル、13 年に約 26 万ドルを提供した。また航空自衛隊が 12 年に 1 万 7100 ドル、13 年に 2 万 5 千ドルを提供している。また、同じく主要シンクタンクである CSIS やカーネギー国際平和基金などにも日本政府から継続的に資金提供がなされている。

なお、日本の企業も多くの寄付をシンクタンクに行つており、例えばブルッキンズに対しても、寄付者として日立とトヨタ、野村財團、ANA、三菱 (Mitsubishi Corporation <Americas>)、日経新聞、笹川財團、日立フアンデーション等が(注 9)、CSIS に対しては、NTT、日経新聞、伊藤忠商事、京セラ、三菱 (Mitsubishi International Corporation)、経団連、住友商事、東京海上日動火災、東芝、トヨタ等が名前を並べている(注 10)。

## ■ 民主主義を外交にも

筆者はワシントン滞在をきっかけに日米の「外交システム」を研究してきた。それは、外交も国の政策であり民主主義的な要素が反映されなければならないと

の思いからである。

筆者は、日本政府などが日本のプレゼンスを高めるためにロビイストやシンクタンクを使いながらワシントンで働きかけを行うことに反対するものではない。日本に強い影響力のあるアメリカ政治に的確に日本の声を反映させることは日本にとって極めて重要である。

もつとも、筆者がワシントンに住みながら感じた違和感は、ワシントンで語られている日本が私の知る日本ではないということであつた。ブルッキングス研究所に所属していた北海道大学教授の岩下明裕氏は「日本で流布している言説とワシントンで日本側が仕掛けていることとの間に大きな乖離が存在していることを痛感した」と述べる(注1)。米国からの影響力が大きな追い風となつて決定されいく日本の政策について、その追い風が誰によつて作られているのかを知らないれば、民主的コンタクトも及ぼせない。日々、多くの論点について様々な意見が出され、幅広い議論における賛否の渦の中で一定の落ち着きどころが見いだされていく。それが日本の多くの問題についての議論の進められ方である。もちろん日本国内でもそれが不十分であること

も少くないが、しかし、ワシントンの政策コミュニティで取り上げられている「日本」は極めて一面的であり、そこでの深い議論の欠如は深刻である。

また、外交という舞台では登場人物の

数が国内問題に比して一気に2、3ヶタ以上も減り、その少人数の声が大変大きな影響力をを持つ。米国の対日外交の政策

決定過程に影響力を持つ米側の人々の数は筆者が繰り返したインタビュー調査によれば5～30人である(注12)。外交チャネルにおける情報源が限られるようになり、情報選別も行いやすくなる。しかし「外交」が取り扱う問題が大きいが故に、わずかな変化が甚大な影響を与える。

現在の少数による対日外交方針の決定について、コリン・パウエル元国務長官の首席補佐官であつたローレンス・ウイルカーソン元大佐は筆者にこう語つた。「簡単かつ効率的だが、可能性ある選択肢を全て検討しながら意義ある対話やディスカッションを行ふことにならず、日本や米国の民主主義の発展のために望ましくない」

ワシントンでの日本関連の議論や東京

はその幅を相当程度広げる必要があるのではないか。現在の日米外交においては、現存する日米関係のチャンネルの外に存在する意見が議論の俎上にあがり、具体的な選択肢として検討される機会はほとんど存在せず、沖縄を含め日本の一般人々の声がワシントンに伝わることはほとんどない。

資金力のあるものの声のみが強く外交に反映されているのではないかという点も指摘したい。そして、作り出された圧力が日本製であつても、巨大な存在である「米国」のベールを被ることで実の声の主がわからない状態になりながら、日本社会に強烈な影響を及ぼすことにはいられない。また、国内とは異なり、その「圧力」の創出の可否が完全に資金力の有無にかかっているのではないか。

そしてこれら一連の対日影響力の形成が、遠いワシントンで行われ、言語の違いも相まって、日本における検証や批判から逃れている現状も指摘したい。日本国内の出来事であれば日本の大手メディア以外の雑誌やフリージャーナリストが異なる角度から注目することがあつてもワシントンにはそのような日本語の発信もない。日本のメディアには、充実した

調査報道や新しい角度からの取材、常に名前が挙がる人以外の人々へのインタビューを期待したい。また、日本に都合の良い情報、日本の推す政策を裏付ける情報を選択するのではなく、新たな可能性を求めた取材をしていただきたい。

加えて、何かが発表される際には必ず誰かの意図が働いている。「その源は何か」そこまで踏み込んだ報道をしていただければ、極めて厚いワシントンのペールではあるものの、その端々から見えてくるものがあるだろう。

他の重要な政策形成同様このワシントンにおける「日本の政策決定過程」も、日本の人々に監視され、議論され、評価され続けねばならない。そして、この「ワシントンの可視化」の実現には、ぜひメディアに大きな役割を担つていただきたい。

## ■翁長知事訪米の意義

冒頭の質問に戻りたい。今回の翁長知事らの訪米にはどのような意義があつたのか。私自身はこう答えている。「大きな意義があつたが、これをさらに生かすためには継続した働きかけが必要となる」。大きくみて意義は二つあつたと考える。

一つ目は、いうまでもなく明確に反対の意思を伝えたことである。ワシントンでは辺野古基地建設問題は既に終わつた問題と考えられているが、その決定打は前知事の辺野古埋め立て承認であった。承認を受け、ジョン・マケイン上院議員ほか米国の辺野古基地建設に疑義を持つていた幾人かは沖縄が受け入れるならと賛成に回つた。この状況下で県のトップが反対の意思を伝えることが重要だった。

二つ目は、日米合意を変えるための環境醸成の第一歩となつたということである。日本に関心を有する「知日派」以外の大半の人々はワシントンにおいてはこの問題に無関心である。筆者は、米下院で沖縄問題を管轄する外交委員会のアジア太平洋小委員会の委員長から「沖縄の人口は2千人か」と聞かれた経験がある。しかし必ずしも日本についての知識を持つ知日派が米政界全体から見て常に有力であるわけではなく、無関心層にも米国との政策決定における有力者は数多く、彼らを動かすことが重要である。訪米団が行つた面談はその第一歩となつた。まずは、相手に反対の意思を伝えなければ政策変更の下地も作れない。

筆者は名護市長の訪米等の経験を通じて「ワシントン拡声器」は、方法によつては現在の外交チャンネルでは運ばない声でも利用可能であると実感している。沖縄がワシントンでなしうることは数多くある。

翁長知事が辺野古埋め立て承認に対する取り消し等の判断を行つた場合、その後に米国の一定の層から賛意が示されればその影響はとても大きい。そのための働きかけは有用であろう。

また、沖縄が米国の具体的な法案・予算案の変更を求めて働きかけを行うことも重要である。今回の知事随行の訪米団の面談においては、そのターゲットの一つは「国防権限法（16年度）」であつた。米下院を5月に通過した同法案には「辺野古が唯一の選択肢」との条文がある。上院の法案からこの条文は除かれたとはいえ最終案に残る可能性はあり予断を許さない。本来ならば、むしろ「辺野古以外の選択肢を検討るべき」とした条項を入れるよう働きかけを行う必要がある。まずは来年度以降も視野にいれながら、現在審議中の法案から「辺野古が唯一」の文言を取り去るべく働きかけが続けられねばならない。

辺野古についての日米合意を変えるた

めの唯一の方法は米国との柔軟な姿勢が東京に示された。しかし、述べる識者は少なくない。そのための環境醸成の第一歩として、それが今回の訪米の大きな意義であった。面談相手やその表面的な反応を並べ、「辺野古反対受け入れられず」と書くだけでは今回の沖縄訪米団の訪米の真意を報道したいとはならないのではないか。

沖縄米軍基地問題は日米外交システムの問題点を様々に映し出す日米関係の縮図ともいえる問題である。ワシントン拡声器の重要な構成要素として、メディアには、ぜひワシントンをはじめとした外交を可視化し、外交に多様な声を反映するための報道を行つていただきたい。■

## 注

- 1 第一次報じた「The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership」 Institute for National Strategic Studies, National Defense University (2000) file:///C:/Users/%E4%BD%90%E4%B8%96/Downloads/SpecialReport\_2000%20(2).pdf
- 2 第二次報じた「The U.S.-Japan alliance -Getting Asia Right through 2020」 the Center for Strategic and International Studies (2007) [http://csis.org/files/media/csis/pubs/070216\\_asia2020.pdf](http://csis.org/files/media/csis/pubs/070216_asia2020.pdf)
- 3 時事通信「今国会の閣議決定を二集団自衛権へ米軍立派」(2014年4月29日)「被われた父・故保田のむか(中)集団自衛権 米艦艇も対応」<http://www.asahi.com/articles/DA3S11426927.html>
- 4 米国防略歴「故保田法嗣を歓迎=今国会成りく翁賀波嶋一幡を立派福島裁」<http://news.yahoo.co.jp/pickup/6154412>
- 5 「米国同盟「トランプ半蔵の元首」血盟・高木由紀講演 翁嶋新闇」(2015年3月28日) <http://www.asahi.com/articles/ASH3W5D5CH3WUJFK00V.html>
- 6 Akin, Gump, Strauss, Hauer & Feld, LLP
- 7 「トランプ半蔵 Supplemental Statement」<http://www.faa.gov/docs/3492-Supplemental-Statement-20130730.pdf>
- 8 「トランプ半蔵 Supplemental Statement」<http://www.faa.gov/docs/3492-Supplemental-Statement-20130730.pdf>
- 9 「Annual Report 2013」 Brookings <http://www.brookings.edu/~/media/About/Content/annualreport/2013annualreport.pdf>
- 10 Our Donors, Center for Strategic and International Studies <http://csis.org/support-csis/our-donors>
- 11 「国境問題―岐路にたつ日本外交」堀内留裕『日本の外交 第5巻』(井上耕一・波多野澄雄・酒井哲哉・国分良成・大村眞織集) 技術出版社 38頁
- 12 マイク・モチヅキ氏(Mike Mochizuki・ハミー・カーナー・トランプ大学教授)によるレポート(2014年7月23日)、ローレンス・ワイルド(トランプ半蔵)、ローレンス・ウイルソン(トランプ半蔵)、アレクシス・ダドデン・ローレンス・カーナー(トランプ大学教授)による

By ERIC LIPTON, BROOKE WILLIAMS and NICHOLAS CONFESSORE SEPT. 6, 2014

[http://www.nytimes.com/2014/09/07/us/politics/foreign-powers-buy-influence-at-think-tanks.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2014/09/07/us/politics/foreign-powers-buy-influence-at-think-tanks.html?_r=0)

第1次報じた「The U.S.-Japan Alliance-anchoring stability in asia」 the Center for Strategic and International Studies(2012) [http://csis.org/files/publication/120810\\_Armitage\\_USJapanAlliance\\_Web.pdf](http://csis.org/files/publication/120810_Armitage_USJapanAlliance_Web.pdf)

[http://www.nytimes.com/2014/09/07/us/politics/foreign-powers-buy-influence-at-think-tanks.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2014/09/07/us/politics/foreign-powers-buy-influence-at-think-tanks.html?_r=0)

# Journalism

ジャーナリズム

2015

9

no.304

朝日新聞社

特集

混迷深まる大転換期の今を読み解く

## 知性の力を取り戻すために

坂野潤治／東京大学名誉教授（日本近代政治史）

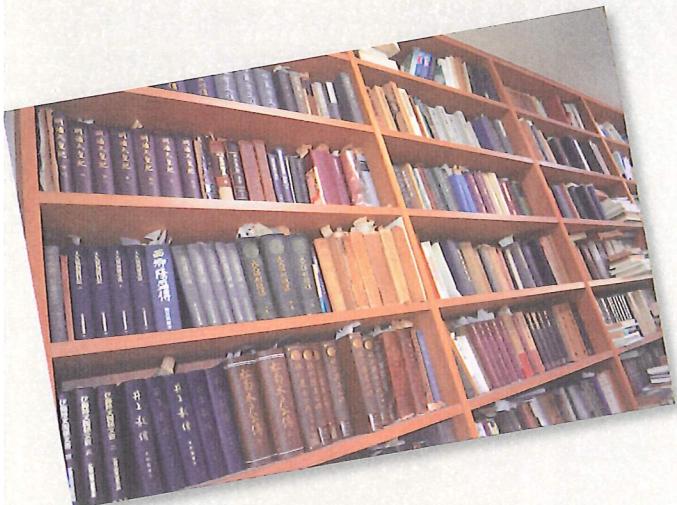
アイザック・アシモフの『銀河帝国の興亡』から  
私は政治外交史の方法論を学んだ

苅部直／東京大学法学部教授（日本政治思想史）

「厄介だ」と愛想を尽かすのはまだ早い  
「政治」がもつ本当の意味と魅力を知ろう

角英夫／NHK大型企画開発センター長

乱反射する証言から歴史の縦糸を探る  
テレビドキュメンタリーの方法論とは何か



田原牧／東京新聞特別報道部デスク

「公の歴史」から消された過去を眺めると  
もう一つの現代史が立ち上がってくる

赤石千衣子／非婚シングルマザー。  
NPO法人しんぐるまさあず・ふおーらむ理事長  
顕在化しにくかった「女性の貧困」  
実態を描き、構造を探る良書を紹介する

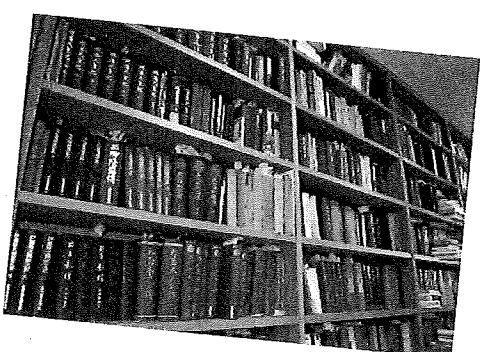
沖縄基地問題を考える

猿田佐世／新外交イニシアティブ事務局長・弁護士  
沖縄基地問題は日米関係の縮図  
「ワシントン拡声器」を可視化する報道を

特集

# 知性の力を 取り戻すために

- ・ アシモフの『銀河帝国の興亡』から ..... 坂野潤治 6
- ・ 私は政治外交史の方法論を学んだ ..... 荘部直 14
- ・ 「厄介」と愛想を尽かすのはまだ早い ..... 荘部直 14
- ・ 政治の本当の意味と魅力を知ろう ..... 荘部直 14
- ・ 「公の歴史」から消された過去を眺めると ..... 田原牧 19
- ・ もう一つの現代史が立ち上がりてくる ..... 田原牧 19
- ・ 亂反射する証言から歴史の縦糸を探る ..... 角英夫 26
- ・ テレビドキュメンタリーの方法論とは ..... 角英夫 26
- ・ 近代及び資本主義が行き詰まるなか、人間性を信じ、「歴史の危機」を乗り越えよ ..... 水野和夫 33
- ・ 反知性主義に抗い、歴史を知ろう ..... 本郷和人 40
- ・ その営為の放棄は伝統を捨てるに等しい ..... 本郷和人 40
- ・ 数限りない中東の人々の人生に ..... 酒井啓子 46
- ・ 「高く高く、遠くまで」思いを馳せたい ..... 酒井啓子 46



# Journalism

2015年9月号 通巻304号 朝日新聞社 ISSN 1883-2628

市民が抱える問題に光を当て

社会に問うテレビ報道をめざして  
萩原 豊 52

顕在化にくかつた「女性の貧困」

実態を描き、構造を探る良書を紹介  
赤石千衣子 59

家事労働から身体の美まで、

ジエンドー論で読み解く男女の課題  
水無田氣流 66

ノンフィクションで世界を読み解く

書評サイトHONZの挑戦  
内藤 順 73

本は自分の体験の意味を解き明かし、

行くべき道を照らす松明になってくれる  
横田由美子 82

ジャーナリストにも読んでほしい

社会科学を学ぶための基本図書  
鈴木謙介 89

良書で「格調の高い精神」を身につけ

現場で解を探すジャーナリストになれ  
堀川恵子 95

一人ひとりの魂が刻まれた

いのちの尊さを感じさせる書  
大石芳野 102

女性が直面する困難な状況を考える  
大野左紀子 109

『絶歌』と表現・出版の自由  
落合美砂 110

本は人生の救い  
丁寧につくつてこそ  
千倉真理 111

紛争解決という未知の分野への針路  
瀬谷ルミ子 112

沖縄基地問題を考える

沖縄基地問題は日米関係の縮図  
「ワシントン拡声器」を可視化する報道を  
猿田佐世

米軍基地問題は日本全体の問題だ  
同情や批判にとどまらない挑戦を  
平良好利

安保法制めぐる議論からみえた  
専門家周辺のアマチュアの重要性  
両者の交流の場、メディアは作れ

(連載) 政治をつかむ *Essay on Politics*

#### ■ メディア・リポート

##### 出版

消費税率10%引き上げに伴う  
出版物の軽減税率導入を考える  
植村八潮 138

##### ネット

デジタルで自ら進化していく  
次世代の広告とはどんなものか?  
小林啓倫 140

#### ■ カラーグラビア フォト・ジャーナリストの目

工藤朋子の魂  
フラメンコに懸ける  
写真=川島浩之 文=小川英晴 142

#### ■ ジャーナリズムの名言

別府三奈子 2  
バックナンバー 129  
定期購読のご案内 148  
朝日新聞全国世論調査詳報 169

◎ 2015年6月沖縄県民意識調査  
◎ 2015年6月定例RDD調査  
◎ 2015年7月定例RDD調査  
◎ 2015年7月緊急RDD調査(安保関連法案衆院通過)

牧原出  
130  
121  
113

# Journalism

2015年9月号 (通巻304号)

2015年9月10日発行

定 價 800円(税込)

年間購読料 8800円(税・送料込)

発行人 宮田謙一

編集人 松本一弥

編 集 堅場勝司

吉田貴文

徳山喜雄

林 恒樹

服部 桂

前部昌義

樋村伸哉

佐藤 章

小倉いづみ

校 閲 野口高峰

藤沼 亮

三枝みのり

新木功久

三上 愛

山田欽一

デザイン 熊澤正人

村奈諒佳(パワーハウス)

発行所 朝日新聞社ジャーナリスト学校

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

電話 03-5541-8663 FAX 03-5540-7476

電子メール journalism@asahi.com

販 売 朝日新聞出版

印刷所 三協印刷株式会社

© 朝日新聞社 2015

本誌掲載の記事および図表等の無断転載を禁じます。

## ご購入方法

「Journalism」は全国の書店、ネット書店、ASA(朝日新聞販売所)で注文によってご購入できます。定価800円(税込)です。年間購読は8800円(税・送料込)の割引価格で、朝日新聞出版業務部直販担当(電話03-5540-7793、平日10時~18時)に直接申し込んでいただけ、朝日新聞出版のサイト(<http://publications.asahi.com/journalism/>)からお申し込みください。

## 電子版

電子版は富士山マガジンサービス(<http://www.fujisan.co.jp/journalism/>)で、1冊800円(税込)、年間購読の場合は全12冊を3600円(税込)でお読みいただけます。iPad/iPhoneやAndroid端末にも対応しています。電子版のお問い合わせはジャーナリスト学校(03-5541-8663)にお願いします。なお、朝日新聞出版に直接年間購読を申し込まれた方には、必要な登録をしていただければ、電子版が無料で読める特典があります。